

第3日（3月4日）

1 増井好典議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 水害対策について

近年の風水害については予測不可能な事態も多くその被害想定も大変難しい状況にある。

実際には家屋やそれらに準ずる建物、或いは車両や産業を支える機器機材、製品などに被害はあるがかりと多くの人命に対する被害までには至っていないと感じている。

しかしながら、恐怖感をもたらす精神的な不安や日常生活に及ぼす影響は計り知れないものがある。

それらを解消すべき手段とは何が必要で且つ何を実行しなければならないか、または実現可能なのかを研究調査を重ね、確実な成果を揚げなくてはならない。以上のことを念頭に置き、以下の質問をする。

雨水貯留施設に対する基本的な考えについて

ア 昨年6月に完成した小石川遊水地の整備効果について伺う

イ 雨水貯留施設の整備を推進している理由について伺う

ウ 今後の雨水貯留施設の整備について伺う

エ 避難所である、地域交流センターなどの公共施設への雨水貯留施設の整備状況について伺う

オ 民間土地利用事業における雨水貯留施設の設置の指導について伺う

2 幼児教育と保育の在り方について

近年の少子化については大きな社会問題である。将来的には少子化による働き手の不足や税収入減、医療費の増加など様々な問題が大きな社会問題となることが予想される。

その一方一つの見方としては子どもに対する細かい教育や心のケアが手厚くいきわたり易いとの意見もあるが、競争力や協調性などが育ちにくいのではないかという意見もある。

現在の幼児の保護者はすでに少子化の中で育ち家庭を築いている、実際に少子化を体験し成長をしてきたのではないかと思われる。

そのような現状を踏まえ以下の質問をする。

幼児教育の現状と将来に向けた取り組みとは

ア 少子化を踏まえた今後の保育需要の見通しはどのように考えているか

イ 公立・私立施設の役割分担をどう考えているか

ウ 保育の質の確保と向上に向けた取り組みはいかがか

エ 保育人材の確保策はどのように考えているか

オ 保護者のニーズをどのように捉え施策に反映していくのか

3 こども誰でも通園制度について

こども誰でも通園制度について

子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化し、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できるなど、理由を問わないとされています。

事業開始が令和8年4月1日からになっていることから、以下の質問をさせていただきます。

ア 制度導入の目的と期待したい効果を考えているか

イ 対象となる保育施設の募集状況と施設の体制や環境について整備状況はどうか

ウ 対象となる家庭に対する周知は十分なされているか

エ 県内では昨年から実施されている市町もあるが、状況や問題点など情報を得ているか

2 内田修司議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 人口減少を踏まえた行政改革について

全国的に本格的な人口減少社会に突入する中、本市においても、将来にわたり人口が増加に転じることを前提とした行政運営は、もはや現実的ではない段階に来ている。

以前のように、人口増加と税収の伸びを背景とした行政サービスの拡大を前提とするのではなく、人口減少を前提としながらも、市民生活の質をいかに維持・向上させていくのかという視点が、今後の市政運営の根幹になると考える。そこで、以下を伺う。

(1) 人口減少を前提とした行政改革の基本的な考え方について

人口減少を前提とした行政改革の基本的な考え方について、市としてどのような認識を持ち、どのような方向性で取り組んでいくのかを伺う

(2) 新たな財源確保策について

人口減少が進む中で、市税収入の大幅な増加を見込むことは難しく、従来型の財源構造だけでは、必要な行政サービスの維持が困難になることも想定される。

そのような中、本市では、これまでもふるさと納税に積極的に取り組んできているが、近年では、クラウドファンディングをはじめとする新たな財源確保の手法が、全国の自治体で活用され始めている。

本市として、こうしたクラウドファンディングなど新たな財源確保策をどのように評価し、今後どのように活用していく考えがあるのか、現時点での見解を伺う

(3) 公共施設マネジメントについて

高度経済成長期以降に整備された多くの公共施設が、今後一斉に更新時期を迎える中、人口減少や財政負担の軽減などの観点から、変化を踏まえた施設の在り方を見直すことは、避けて通れない課題である。

持続可能な行政経営にあたり、施設の統廃合や複合化、民間活力の導入など、様々な取り組みが求められる。

今後、本市として、公共施設マネジメントの更なる推進を図るための課題や取り組

みについて、考えを伺う

(4) 職員採用と人材確保について

人口減少は、行政サービスの担い手である職員の確保にも大きな影響を及ぼす。

全国的に自治体間の人材獲得競争が激化する中で、優秀な人材を安定的に確保していくことは、今後の市政運営に直結する重要な課題である。以下を伺う。

ア 職員採用の状況について

現在の職員採用の状況をどのように分析しているのか

イ 職員確保に向けた採用の考え方について

採用方法の工夫や、民間経験者の活用など、職員確保に向けた採用の考え方を伺う

ウ 職員の育成と働きがいの向上について

限られた人員の中で、質の高い行政サービスを提供し続けるためには、職員一人ひとりが能力を発揮し、やりがいを持って働ける環境づくりが不可欠である。職員の成長と意欲向上にどのように取り組んでいくのか、市の考えを伺う

2 国・県への要望活動と市政運営について

国・県への要望活動と市政運営について、地方自治体が直面する多くの課題は、市単独で解決できるものばかりではなく、国や県の制度や財政支援と密接に関わっている。

そのため、国・県に対する要望活動は、市民生活を支えるうえで極めて重要な取り組みである。

市長は、これまでも防災分野のほか、地方創生など精力的に国や県へ要望活動をされており、時には、緊急要望も行ってきている。そのような活動実態を受けて、以下伺う。

(1) これまでの要望活動の実績と成果について

ア これまで、国・県に対して重点的に要望している分野はどこか

イ これまでの要望活動によって、どのような具体的な成果や実績があったのか伺う

(2) 今後、特に力を入れるべき要望事項について

今後、特に力を入れていきたい要望事項は何か、市としての優先順位の考え方を伺う

(3) 市の役割と、国・県への働きかけについて

市としてどのような姿勢で国・県に働きかけていくのか、また、国・県への働きかけを通じて、持続可能な市政運営をどのように実現していくのか、市長の所見を伺う

3 基幹業務システムの標準化移行について

2021年に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全国の地方自治体は2025年度末までに基幹業務システムの標準化とガバメントクラウドへの移行を求められている。基幹業務システムの統一・標準化が目的であり、標準化対象業務は住民基本台帳、戸籍の附票、固定資産税、介護保険、国民年金など計20業務に上る。

これまで個別でシステムの開発・運用を行ってきた全国の自治体において、システムの共通化により行政のデジタル化を進めることが狙いである。デジタル庁は自治体が負担するシステム運用経費が2018年度比で3割削減される（目標値）としていたが、先行

する自治体では以前に比べ負担が増加していることが報告されている。

令和6年（2024年）12月に全国市長会でも「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」が出されており、その中で、運用経費への国の財政支援やセキュリティ対策の実施について意見が述べられている。以上を受け、以下を伺う。

(1) 標準化移行の状況について

標準化移行の状況はどうか

(2) 移行後について

ア 移行後における課題はあるか

イ 移行後の運用経費はどうか

ウ 標準化されたシステムを使うことでの今後の市民サービスへのメリットはなにか